

北東アジアの現在と未来 —新潟の進むべき道—

(講演及びパネルディスカッション要約)

第1部 講演

1. 「朝鮮半島情勢について」小此木政夫先生（慶應義塾大学法学部教授）

(1) 北朝鮮の動向

- ・ 朝鮮半島の統一或いは分断の問題は、極めて重要な問題であり、これからも北東アジアが抱える最も大きな課題のひとつであり続ける。第二次世界大戦に日本が敗北した後、38度線の北側にソ連軍、南側に米軍が進駐したことがそもそもの発端だった。それ以前の朝鮮が日本の植民地だったことを考えれば、朝鮮半島の分断は日本の歴史の一部でもある。
- ・ 現在、朝鮮半島情勢は大きな歴史の転換点にあるように思う。冷戦時代の分断体制が40数年間続いたが、冷戦終結後の約20年間、ソ連、東欧で社会主義体制が崩壊し、中国が市場経済を導入する中で、北朝鮮の体制が生き残れるかどうか問われてきた。それは「生き残り」のための「過渡期」だった。
- ・ 今年3月に北朝鮮潜水艇によるものと見られる韓国哨戒艦沈没事件があり、9月に労働党代表者会が開催されて、10月の軍事パレードの閲兵式では金正日、金正恩の横に周永康・中国共産党政治局常務委員が並んだ。その姿を観て、冷戦時代に逆戻りしているのか、新しい時代に入りつつあるかは別にして、北朝鮮の「過渡期」が終わりつつあるとの印象を持った。
- ・ 北朝鮮は何故44年振りに労働党代表者会を開いたのか。若すぎる後継者金正恩を組織的に支えるために、労働党指導部組織を正常化したということだろう。また、金正恩を党中央軍事委員会副委員長に据えることによって、朝鮮人民軍が党の軍隊であり、正雲が軍をコントロールしていることを明確にしようとしたのだろう。叔母・叔父にあたる金慶姫・張成沢が後見人だ。
- ・ これから金正雲は父を補佐しながら後継者としてのトレーニングを積むわけだが、この準備期間は相当長くなるだろう。北朝鮮の指導者は「民族の太陽」に例えられるが、金正恩が新しい太陽になるためには10年以上かかる。正恩を支えるべき同世代、即ち今30-40歳の人たちが力を持つにはどんなに急いでも10年はかかる。
- ・ この10年間でどういう時期になるかは未知数だ。権力闘争による混乱が起きるシナリオもあれば、後継体制が確立するシナリオもある。後者ならば、さらに数十年間の分断体制が続くことになる。
- ・ 北朝鮮の「生き残り」のための三大方針がある。その第一が核兵器開発の継続だ。これによって、北朝鮮指導部は対外的な抑止力と交渉力を高めようとしている。第二は権力

継承、即ち金正恩への後継体制づくりを着実に進めることだ。そして、第三がその過程で政治的、経済的に中国に依存するということだ。

(2) 韓国及び日韓関係

- 韓国と言うと竹島や歴史問題、そして最近では韓流あたりを連想するだろう。しかし、韓国が経済的に発展し、民主化を成し遂げ、我々と体制を共有するようになったこと、そして人権や人道といった普遍的価値を共有するようになったことをしっかりと見つめなければならない。
- 今から 150 年前のことだが、福沢諭吉は韓国の開化派の人たちと近代化のための連帯を試みたが成功しなかった。それ以来、我々は日本の周辺に体制を同じくする国を持ったことが無かった。近隣に友人がいないこと、それが近代日本の最大の不幸だった。
- その意味で、現在、隣に民主主義と市場経済を持つ国が存在し、普遍的な価値を共有できるということ、さらに安全保障の面でも共に米国の同盟国であるということは、日本人が意識する以上に大変に幸いなことだ。
- 10 年後、20 年後の日本と韓国の姿を第三者の高い視点から想像してみよう。中国と言う一つの大国の周辺に、超大国になり損ねた日本と大国になれない韓国が、双子のように並んでいるのではないか。この双子国家は自動車から精密機器に至るまで同じような産業構造を持って、人道や人権が尊重され、文化的にも高水準の平和国家を目指している。それぞれに個性があり、10 年後、20 年後も競争と協力を繰り返しているだろう。しかし、どう見ても外から見ると双子のような国に見える。
- 日韓には歴史問題、領土問題があるという意見も当然ある。しかし、双子国家が協力していくためには、そういう問題を大きくすることなく、上手く管理していくことを考えなければならない。将来、日韓が市場統合され、労働市場さえも開放されるような時代が来た時に、あの小さな島がどれだけの意味を持っているのか。問題が小さくなれば、共同で解決できるようになると考えることが重要だ。それ以外の方法はないだろう。
- 歴史論争も正面からやるべきではない。韓国の歴史学者は日韓併合条約の不法・無効性を正面から主張するが、それはあまりに専門的で法律的な議論である。法律的な議論と道義的な議論は切り離すべきだ。バランスのとれた歴史理解とは、「何が起きたか」だけでなく「何故、起きたか」を考えることだ。「何が起きたか」は絶対的だが、「何故、起きたか」は相対的だ。
- これは「何が起きたか」を無視してよいと言うことではない。日本人は「何が起きたか」をはっきりと見つめるべきだ。あまりに悲惨で直視したくないような事実も少なくない。しかし、韓国人は「何故、起きたか」を考えるべきだろう。当時の国際情勢のなかで日韓併合を考えれば、日本人だけの責任でないことは歴然としている。
- 私は相互に隣国の歴史や文化を学習することが必要だと思う。隣人を知らずして己を知ることはない。いまや、それが不可能ではない。論争を繰り返している間に、二つの民主国家に二つの市民社会が誕生して、相互に交流を拡大している。

- ・ ドラマや音楽の世界のことだが、「韓流」という現象を馬鹿にしてはいけない。その現象が起きたのは 2000 年代に入ったところだが、当時の金大中大統領は日韓関係を変える大きな役割を果たしたと思う。98 年に来日して、小渕首相と日韓「パートナーシップ」共同宣言に署名してから、韓国で日本大衆文化の段階的開放が始まった。それ同時にワールドカップ等を通じて、日本でも韓国に対する関心が急速に高まった。
- ・ 何故「韓流」現象が起きたのだろうか。文化的な魅力だけでなく、やはり韓国が経済的に発展して、民主化されたということが大きかったと思う。韓国に市民社会が誕生したために、日韓の間に国家レベルではなく、市民レベルの交流が始まったのだ。
- ・ 領土や歴史問題をめぐって、政府間あるいは指導者間で激しい論争が始まって、市民同士は比較的冷静にしていられるようになった。そのような日韓関係が生まれつつあるように思う。そうだとすれば、「韓流」や「日流」を含めて、市民レベルの日韓交流がさらに拡大していくこと、これが今後の日本と韓国にとって重要なのではないか。

2. 「チャイナ・ファクターの検証」国分良成先生（慶應義塾大学法学部教授・法学部長）

(1) 中国の台頭

- ・ 「中国の台頭」が叫ばれるが、「中国の復活」だという考え方もある。ある意味で、20 世紀のこの地域は「日本の時代」だった。20 世紀のこの地域における一つの特徴は、日本の圧倒的な優位性にあったが、長い歴史をひもとけば、これは例外でもあった。では、21 世紀は一体どういう時代になるのだろうか。
- ・ 今、見える現象は、中国が非常に勢いを増しているということ。一方で、日本が経済的に落ち込んでおり、この落ち方が相当に急激である。西暦 2000 年ごろの予想では、2025 年くらいにおそらく日本は GDP で中国に抜かれるということだったが、実際には 10 年で一挙に追いついた。
- ・ この地域では日本が落ち込む一方、中国が台頭し、韓国も非常に元気になってきている。同時に、様々な意味でこの地域に影響力のあるアメリカも、経済問題で内向きになり、これから最低 10 年くらいは苦しむだろうと予想されている状況。つまり現段階におけるこの地域の状況というのは多極化状況だ。
- ・ 21 世紀に入る前後から、瀋陽総領事館の脱北者問題、靖国問題、日本の国連常任理事国入りの問題、SARS、さらにはギョーザ問題などがあり、日中関係の歯車が狂ってしまい、心理的な作用も含めて関係がうまくいかなくなってきているという状態だった。これをどうにかしなければいけないということで、小泉政権の時代に、新日中友好 21 世紀委員会を再スタートすることになり、私は、5 年間事務局長を担当した。
- ・ そのときに我々が作り上げた一つのアイデアの基礎にあったのが、所謂「戦略的互惠関係」である。これは、日中関係が必ずしも歴史問題だけにとらわれず、いろいろな問題はあがあるが、お互いに長期的・大局的な観点にたって、この地域に起こっている多くの共

通の課題と一緒に取り組もうということだ。なかなか難しい現在の状況だが、両国間に何かあってもそこに返ることができる言葉ができたということで意味がある。これからその中身を積み上げていくということ以外にないと考える。

- このような状況の中で、我々は中国とどう付き合っていくのかというのが、日本だけではなく世界にとって一つの大きなテーマになってきている。一方で、中国自身も、今直面しているような状況は、ほとんど経験したことがなく、自信と不安が同居しているという状態だろうと思われる。
- これまで中国は鄧小平が提案した近代化路線を約 30 年間やってきた。日本や米国をモデルにしつつ、経済成長を最大のテーマに発展してきたが、今、周りを観ると日本や米国はみんな崩れていて、中国だけが成長しているというような状況。中国自身が世界とどう付き合えばいいのか分からない状況だ。
- 世界の中で中国は成長する過程で、世界も中国に依存するという相互依存関係が出来上がった。そういう状況の中で、中国の全体的な体制は本当に安定しているのかというのが現在の世界の最大関心であり、つまり「チャイナ・ファクター」というのをどう考えたらいいかという問題である。

(2) チャイナ・ファクターの検証

- 4つのシナリオが考えられる。胡錦濤から習近平に政権が移ることが、少し前に確定した。中国の場合は、党と国家と軍のポストがある。習近平は 2012 年に党のポスト、国家のポストは 2013 年、恐らく 2014 年か 15 年に軍のポストを握っていく。そこから 1 期 5 年で 2 期 10 年。つまり習近平時代は 2024~5 年まで続くということになり、この間のシナリオとして 4 つ挙げた。
- 民主化、自由化、そして中国共産党が体制崩壊するシナリオ。これは今の状況ではありそうにない。2 つ目は、独裁強化。そして軍部などが台頭して市場化が遅れ、国際社会の協調国家ではなくなるシナリオ。しかしこれでは中国の成長は止まるわけあり、国民の生活を豊かにすることが国家の役割と考えれば、このシナリオも難しい。3 つ目は、今の「国家資本主義」をやって行くというものだが、今後も一党独裁型の市場経済という中国モデルを確立して体制が安定するのかということ、相当に問題が多い。
- 4 番目に考えられるのは、これまでの高度経済成長から低成長の時代になってくる。一人っ子政策の結果として高齢化が進むが、これに対応する社会保障政策、医療制度は不十分。教育費用も日本よりも高い。これらの諸問題のため政治的に大きな決断ができなくなり、社会不満が増大していく。つまり、体制は劣化しながらも基本的には何とか維持されるというシナリオであり、この説がもっとも実態に近そうである。
- 劣化する体制を維持するために必要なのは経済成長に尽きる。これまで中国の成長は貿易、直接投資導入、そして財政発動に負うところが大きかったが、これから内需拡大、消費拡大が必要になる。そのためには内陸の安定成長と格差解消ということになる。
- 格差解消のためには所得再分配システムが必要であるが、一党独裁体制のもとで腐敗が

- 横行し、既得権益層が大きな問題となっているという現状。税制の確立が必要な状況だ。
- これから賃金の上昇や労使関係の不安定化が進む中で、社会からの信頼回復や政治腐敗の解消が重要となるとともに、国民が「今、何のために働いているのか」という価値観や信仰・信念を作り上げて行くという課題もある。また、さらに国際システムと中国がどう共存するかということも問われている。
 - 中国の危機はどこから起こり得るか。中国において社会運動とか異議申し立てというのは、相当な数がある。恐らく年間十何万件、1日に300件くらい何かしらの抗議行動が起こっているのが現実である。
 - また「バブル崩壊」の危機意識はきわめて深刻で、バブルの状況は日本の場合よりもひどい。予想しないような国内外の偶発的な事件が危機の源泉となることもありうる。
 - 強み、弱みという点では巨大な国土や人口というのは、強みにもなるが弱みにもなる。格差不平等も、これも弱みかもしれないが、それを克服するというプロセスが経済成長になるという意味で強みでもある。また沿海地帯の中国はすでに1人当たりのGDPが1万ドルを越え始め、先進地域になった。この地域には相当に優秀な人材が増えてきているということは間違いない。今後、我々はそういう地域と人材と競争して行くことになる。その間中国は内陸をどうやって豊かにさせるかという、巨大なテーマに当たらなければならない。
 - 一党独裁というのも、ある意味では強みでもあるが、本質的には弱みの部分が多い。
 - 最後に、この地域の課題ということを考えてい。自由貿易圏が非常に広がっていることを我々は考える必要がある。アセアンと中国、台湾と中国そして韓国と中国と広がって来ている。東アジア共同体という議論があるが、これは実質的には中華経済圏のような、一種の様相を呈し始めているという部分もある。この流れの中で日本はどうするかというのが問われている。
 - 中国が今置かれている状況は、日本の1980年代状況だと思う。当時、私は米国にいたが、どこにいても日本脅威論だった。「JAPAN AS NO. 1」というような本も出て、世界を席卷するといわれた時代に日本はやや傲慢になりすぎた。
 - 米国で日本脅威論が言われている時、私は心の中でなぜかどこか嬉しさもあった。日本もここまで来たかというふうに思う心がどっかにあった。恐らく中国も、中国脅威論といわれながらも、心のどこかで中国もここまで来たかと思っているかもしれない。
 - しかし、ここで奢ると大変なことになる。中国は巨大であり、国際社会へのメリットをどう供給するかを真剣に考えない限り、今後ほうまく行かない。実は、中国の中でもこれが大論争になっており、中国国内ではいろんな議論がある。しかし、それが表に出てこない。中国自身が、そうしたところを克服して、うまく成長し、そしてうまく我々にいろんな形で成長を与えてくれるようになることがやはり重要だ。
 - もちろん、今、尖閣の問題等があるが、やはり長期的にはどうやって共存して行くかということを考えざるを得ない。その意味で、まさに新潟県立大学という知の発信拠点から新しいアイデア、試みが出てくることを期待したい。

3. 「ロシア事情と日露関係」袴田茂樹先生（青山学院大学国際政治経済部教授）

(1) ロシアとは如何なる国か

- ・ 1967年ロシア語もソ連研究もやらないまま、戦前左翼運動をやっていた関係でシベリア抑留された後ソ連に政治亡命していた父の関係で、モスクワ大学大学院に留学する機会を得た。この時受けた第1のカルチャーショックは、国民の秩序感覚の無さというか、日本人との規律感覚の違い、第2は、ロシアの知識人の芸術や文化に対する関心の高さだった。
- ・ 第1の点だが、ソ連社会の一般のイメージは、共産党の一党独裁国家で、政治、経済、国民の生活の隅々まで、つまり上から下までピラミッドのように、管理し尽くされているというものだった。しかし実際にそのピラミッドを内側から見ると、中は隙間だらけで、人びとは勝手放題というか、法や規則を上手くすり抜けて生きるのが生活の知恵というのが国民の感覚だった。
- ・ 第2について。ソ連は唯物論（共産主義）の国である。したがって芸術や文化など精神的な価値は二の次、三の次だろうと見られていた。しかし、ソ連の知識人たちは芸術や文化に宗教的とも言える情熱でのめり込んでいた。これはソ連知識人たちの「精神的亡命」あるいは「内なる亡命」と言える。私が留学した1960年代の末、私の周りには、共産党のイデオロギーを信じている者を馬鹿にする雰囲気さえあった。芸術や文化に関心が高い知識人の層は、日本におけるよりはるかに厚いのではないかと私は思う。

(2) 意外と深い日露の文化的結びつき

- ・ 今の50歳代より上の世代であれば、少なくとも知識人と言われる人たちがドストエフスキー、チェーホフ、トルストイを読んだことがない、知らないという人はいない。日本人は日本文学以上にロシア文学を読んだ。
- ・ 明治時代、朝鮮や満州に関心を持ち始めた日本と軍国ロシアとの対峙という国際状況の中で、日露の関係悪化を予想した二葉亭四迷は、敵を知る必要ありと考えロシア語を始めた。しかし結局ロシア文学、ロシア文化にのめり込んでしまい、ツルゲーネフなどロシア文学を紹介するとともに、日本の近代文学の祖と言われるまでになった。
- ・ 英国人のウェイリーが源氏物語を翻訳しその芸術性に世界が驚いたのが1925年だが、それより1年早くニコライ・コンラッドというロシアの日本学者が源氏物語を翻訳していた。帝政時代からロシアは日本研究では世界で最も高い水準にあったといわれている。
- ・ 60年代、70年代は、芥川龍之介、安部公房、川端康成などに知識人が夢中になっていた。最近では村上春樹、吉本ばなな、村上龍や映画の北野武もたいへんポピュラーだ。寿司などの日本食、マンガ、アニメなども人気があり、日本文化ブームの様相だ。

(3) 現代ロシア事情と日露関係

- ・ 社会主義が失敗した理由を二つ挙げると、一つは経済システムの問題。もうひとつはマルクス主義、共産主義の人間観の問題だと考える。

- 計画経済を市場経済と比べると、戦時中や緊急体制の下では国民を動員する体制として効率的に機能するが、平時には効率的に機能しない。
- マルクス主義には、人間や社会を完全に合理化できるという楽天主義がある。人間存在というのは完全に合理化できるわけではないし、人間活動としての経済も、計画経済のような合理的システムにキチンと収まるはずはないと思う。
- ゴルバチョフは社会主義体制の枠内で民主化、市場化を進めようとしたが、結果的にソ連が崩壊することになった。その後、ロシアの民主化や市場経済への移行が問題となった。多くの人が、ソ連の教育水準や技術水準の高さ、資源の豊富さなどを考えると、共産主義の重石さえ除けば、民主化、市場化は短期間に達成できると考えた。
- しかし1999年の末、大晦日のエリツィン大統領の辞任演説が印象的である。あと何カ月かの任期を残して大統領が突然辞任したが、彼はテレビ演説で「我々はあまりに幼稚であった。改革の問題は思っていたよりもはるかに複雑だった。結果的に大きな混乱を招いたことに対して、国民の皆様にご心からお詫びしたい」と涙を流しながら演説し、プーチンに権力を引き渡したのが印象的だった。
- プーチン時代になってたまたまエネルギー価格の国際的な上昇のおかげで、オイルマネーでロシア経済が潤い、大国主義の雰囲気が強まった。プーチン大統領は上からの「垂直の権力」の強化、中央集権の強化に努めた。人気の高いプーチンの任期が終わった。後継者としては、プーチンが支持する人物なら誰でも支持という雰囲気の中で、メドヴェージェフが大統領になった。プーチン自身は首相となり、実際的には二頭体制となっている。メドヴェージェフはリベラルなイメージの大統領である。
- 国民自身も二頭体制の中で、どちらが本当のトップなのか戸惑っている。2012年の大統領選挙ではプーチンとメドヴェージェフの間でどちらが立候補するか決めると発表された。両氏とも、レイムダック（死に態）化を避けるため、「次期大統領は私になる」という姿勢を示すだろう。
- ロシア経済が良くなったのは、プーチンの経済政策ゆえではなく、国際的エネルギー価格の上昇のお蔭だ。しかし、今ロシアは、エネルギー依存の経済、すなわち「北のサウジアラビア、クウェート」になることを強く懸念している。したがって、資源依存の経済から、先端技術やハイテク産業をベースとした演題的な産業国家になりたいと考えている。その点で、日本とロシアが協力する可能性がある。
- 日本は資源がなくても豊かになれることを世界の証明した国である。一方ロシアは、資源が豊富でも国民が豊かになれなかった国だ。したがってそれぞれの国の特性や国家発展の方向性を考えると、両国が協力し合える部分は大きい。
- 日露の経済関係の問題点は、ロシアにおいて、市場経済の基本的な文化、モラル、ルールが確立していないことである。ロシアが今後経済的に発展するためには、中国の経済特区を見習って、外国からの投資に対して特惠待遇を与えたり、投資や私有財産に対する法的な保護をしっかりと必要がある。
- ロシア極東は対日感情が非常に良い。ロシア政府は日本からの中古車輸入に対して、高

い関税を課した。この問題では、日本車が圧倒的な支持を得ているロシア極東地域の住民は、モスクワの日本車排斥の政策に強い不満を抱いている。一方、ロシアのシベリア、極東の住民は、日本に対しては親近感を有している。

- 今年の11月1日に、メドベージェフ大統領が国後島を訪問した。彼は2006年の第一副首相時代に「クリル（千島列島のロシア名）開発計画」を担当している。したがって、その発展状況を視察するために国後島を訪れただけであり、これを政治化しているのは日本だ、というのがロシア側の主張だ。
- しかし、このシンポジウムに参加したロシア外務省の日本専門家も、APEC首脳会談の直前にメドベージェフが、ロシアのトップとして初めて北方領土を訪問するのは、あまりに挑発的だ、と述べていた。
- 戦後の日本国民は、長年米国の庇護の下にいたため、領土問題とか国家の主権の擁護という問題へのリアルな認識をほとんど持っていない。民主党だけでなく自民党の多くの政治家においても、国家主権を守るために国際社会でどれだけ真剣勝負が行われているか、その認識が不十分である。
- 尖閣問題はある意味で我々の眼を覚ましてくれた。今回、中国は経済手段も総動員して日本に圧力をかけ、日本側はそれを過剰反応だと批判した。しかし、クラウゼビッツを持ち出すまでのなく主権と主権がぶつかり合う状況においては、政治と戦争は同じ次元の問題である。したがって、中国の反応は以上ではなく、当然予想すべきものであった。
- ロシア、中国に限ったことではなく、ドイツもフランスも主権問題に極めて厳格だ。この点に関して、日本人も国際的に通用する現実主義の認識をキチンと持つべきである。
- 国家関係で複雑な問題があっても、市民レベルでの交流はいろいろな形でどんどん進めるべきだ。このたび新潟県立大学の客員教授に任命された。私の持っているロシアに関する知識や、ロシアの政界、官界、学会などパイプを生かして、本大学の国際化のために何らかのかたちで貢献できたら嬉しく思う。本大学が日本の国際的メッセージの発信地になると同時に、大学を通じて市民レベルの交流が盛んになることを心から期待している。

第2部 パネルディスカッション

パネリスト：

泉田裕彦氏	新潟県知事
延上模氏	駐新潟大韓民国総領事
セルゲイ・ブーチン氏	在新潟ロシア連邦総領事
王華氏	中華人民共和国駐新潟総領事

コーディネーター：

猪口 孝	新潟県立大学学長
------	----------

学長

- ・ はじめに、泉田新潟県知事、3人の総領事から、いろんなアドバイスなどいただく前に、新潟県立大学どんなことを目指しているか、今までどういうことをやってきているかを簡単にお話したい。
- ・ 県立大学は規模は小さいが、県知事の確固たる決意の下、2009年4月に開学し、それ以来、元気に明るくやっている。今回のキーメッセージである「知の拠点」として情報ネットワークの結節点を目指して頑張っている。
- ・ 大学の活動なので学生の留学や学者の行き来や共同研究ということになるが、例えば、昨年度、韓国の慶北外国語大学と協力協定を結んだ。また、ロシア連邦のハバロフスクにある国立太平洋大学の学長が近々本学を訪問する予定もある。今後の交流拡大について話し合うことになるだろう。
- ・ 今週初めには、新日中友好21世紀委員会のキャンパスセミナーが新潟県立大学で開催されました。学生がこれからの日中交流について発表し、著名な委員の方々がコメントするというイベントだった。
- ・ 9月末には、日米教育委員会からの要請で、新潟県立大学を会場に県内の学部生・大学院生向けの留学説明会を開催した。
- ・ 我々の活動については、知事の任命した外部評価委員会から高い評価を受けている。一つ具体的に言うと、例えば、予算規模に対する外部資金獲得について言えば、東大は年間予算規模2,000億円のところ外部資金が200億円、県立大学は予算規模13億円のところ1億円超えている。1割外部資金取っているというのは凄い。
- ・ 教育面でも非常に熱心にやっていて、開学初年度から文部科学省のGPをもらっている。普通、公立大学とか県立とか市立ってというのはなかなか文科省からは出さない。
- ・ 全国の予備校や朝日新聞、読売新聞がいろいろな大学ランキングを毎年出してる。新潟県立大学の偏差値が上がっており注目の的だ。また、頑張っている学長ランキングというのが、全国で頑張っている学長25人の中に私も入っている。
- ・ ただ、まだ歴史も浅く、もっと頑張らなければならないところは多い。しかし、それを

リストアップしてネガティブリストになってしまっても仕方ないので、ポジティブリストを挙げた。

- ・ 知事、それから3総領事に、「こんなふうにしたらなんかもっとよくなるのに」、それから「新潟の振興につながるんじゃないか」ということをアドバイスして欲しい。また、何かこういう支援ができるという発言もいただきたい。

知事

- ・ 今、新潟県立大学がそれなりに評価をされているということで嬉しく思っている。ちなみに県と県立大学の関係だが、県立大学は独立行政法人ということで、県の組織ではない。経営者は猪口先生だ。この独立行政法人は、今までの国の予算の使い方とはまったく違うやり方で運営をされている。財務省の担当の係長がこの本買っていい、こっちは駄目という話は一切やらない。結果さえ出ればいい。やり方についてはお任せしますっていうのが、この新潟県立大学の特徴だ。
- ・ そういった中で、県として求めるのが「中期目標」の達成だ。その中のひとつに、外部資金の導入がある。多くの人に評価をしていただけるような研究活動をしてほしいということから、外部資金の導入というのをメルクマールにしている。世界の一流大学は、運営費の過半を外部資金で賄っている。
- ・ 県立大学は目標を大幅に越えた。初年度から想定値を超えて評価をいただいているということで、目標を設定した方としても嬉しく思っている。
- ・ 大学の機能には教育、研究、地域貢献という3つがある。教育については、志願倍率が11倍と高い水準で、優秀な学生に入学してもらっている。研究活動のほうも徐々にスタートが切られていると思っている。今後は、第1部行われたような知的水準の高い講演会や学術会議等を開催し、研究成果を本にまとめて行くことを期待している。論文数についても高く、厳しい目標を設定しているが、この北東アジアとのかかわりの中で、日本の進路を決めて行くような最高レベルの研究活動を進めてほしい。
- ・ 日本を取り巻く環境を見ると、大きく変化している。例えば国際物流。日中間物流と日中間物流の逆転、中国東北部の著しい経済成長等々の変化を踏まえた新潟の位置付けの研究が必要だ。ERINAがその役割を果たしていくということも当然考えられるが、どちらかという実務的過ぎるという部分もある。少し中長期の基本戦略も含めて考える期間として大学の政策研究センターに機能してもらいたい。
- ・ シンクタンクや大学の研究者が、じっくり議論して基本戦略を立てるのが世界の常識だ。米国ではシンクタンクの研究者が、政権交代に伴い突然閣僚になったりする。すなわち、まさに国際関係をどのように進めていくのか、バックグラウンドを持った研究者がそれぞれのポジションで、実際の政策を実施する。在野にいる時は、まさに戦略的研究をしている中で、それを実践していくという態勢がとられている。ヨーロッパでも同じ。「賢人会議」で国家の基本戦略を練ったうえで、現実的な施策っていうのをアドバイスしていくという態勢になっている。日本の場合は、少し大衆迎合的な政策が出てきやすい

一方、基本戦略に基づく本質を突いた政策企画立案が心もとない。

- ・ 新潟がどういう方向に向かっているのかという時に、アマチュアが勘でやってはいけない。世界の情勢はどうなっていくのか。北東アジア諸国の経済情勢がどうなっているのか。こういったことを把握しながら有益な政策を考えていく場、これがどうしても必要だ。政策研究センターは日本全体にとっても重要な政策研究機関になっていってけると期待をしている。

韓国総領事（通訳）

- ・ グローバル化、円高などの影響で、日本経済が大きく変わりつつある中で、有益な情報を生産し、発信する知的拠点の構想は大変重要だ。様々な知的拠点が可能だが、重要なのは差別化し、そして利害関係を持つ人を多くリンクさせることだ。新潟県が一番よくできることを選択して差別化をしていかなければならない。
- ・ 第1に農業技術と食品産業。そして第2に東北アジアとの関連性。そして第3に雪の活用ということが言える。
- ・ 国内外を相手に新潟県が情報を発信し、情報を得るために新潟県を中心にビジネスが展開されなければならない。このためには、産業界、学界、行政の個別の観点も必要だが全体的な総合的観点も重要だ。この三つの分野が協力して総合的な推進機構を設置し、各分野の国際交流を統合していく必要がある。そして予算とコミュニケーションの問題を克服する対策を立て、実行しなければならない。
- ・ 「知の拠点」を完成させるためには、持続的な関心と予算が必要だ。そして泉田知事や猪口学長のような方が、10年20年にかけて持続的な関心を持つ必要があると考えるが、もう解答は出ている。創造的な経営は失敗の危険を受け止めながら行動に移すものだ。既存の前提に絶え間ない質問を投げかけながら、とにかく戦っていくことだ。
- ・ 私は新潟県の十日町市にある芸術祭の会場を何度も訪問した。新しい観点で成功していると思う。ある韓国の美術専門家がここを訪問し、新潟県は2～3年以内に十日町を芸術の村として、国内外から多くの人々を呼び集めるだろうと評した。私が新潟に来て感じている、こうした新しい発想を通じて「知の拠点」をつくるべきだ。

ロシア総領事（通訳）

- ・ 新潟県立大学は県立新潟女子短期大学の時からロシアと非常に緊密な関係があった。北東アジア諸国とのつながりの中で県立大学が「知の拠点」となるように、私の立場からできる限りの協力をさせていただきたいと考えている。
- ・ 新潟県民の方々が新潟の発展すべき方向について関心を持つのは当然だが、ロシア沿岸地域住民にとっても、新潟の安定的な発展と新潟との良好な関係の継続は非常に重要だ。
- ・ これまでの日露間の地域交流をみて感じることは、青少年交流、小学校から大学・一般までの青少年交流が非常に活発だということだ。経済的には困難な状況にもかかわらず統計上の数字は伸びている。非常に重要な点だと考える。

- ・ 青少年交流は、両国間の未来の懸け橋となる人材を育てるという意味で重要だ。実際、多くの若者が留学した相手国との外交関係は非常に良好であることが多い。ここで重要なのは、留学生へのサポートには非常に費用がかかるが、そういう面での行政の努力は、将来その地方にとって大きな効果をもたらすことは間違いない。
- ・ 「知の拠点」になるためには現代社会にマッチした近代的なインフラ、それから中長期的な視野に立って現代社会を支える人材を輩出していくということだと考える。具体的には、既存の学問にとどまらず、現代生活に必要な分野、地域の目指す方向に必要で地域に利益をもたらす分野を学ぶ機会が必要だ。地域の課題を解決していくための道筋を、グローバルなかかわりの中で見つけるということ、即ちグローカリゼーションだ。

中国総領事

- ・ 第1部の北東アジア地域の研究者の方々をはじめ、泉田知事、猪口学長、そしてお二人の総領事の話の踏まえつつ、中国駐新潟総領事館として、いくつか意見を述べたい。
- ・ 中国東北地方と30年以上友好交流の歴史を持っている新潟県は、特に環日本海地域の経済の研究にさらなる力を入れていくべきだと思っている。経済研究というものは、研究で終わるものではなく、地域の課題解決に取り組み、社会の発展を支えるものでなければならない。研究にとどまらずに、実際の行動に繋げることが重要だ。
- ・ 上海、沿海地域は日本と経済交流が頻繁に進められてきており、ある意味で言えば飽和状態になっている。これからの発展地域は東北三省だ。東北三省は新潟に近い。ぜひ県立大学には、東北三省の発展と日本海に面している新潟を中心とした山形、福島、長野とか埼玉などとの経済交流をどのような実りあるものにしていくかについて研究をして欲しい。そしてさらにその研究成果を両国の中央政府まで持って行き、国家レベルの戦略にしていきたい。そういうことになれば総領事館としても中国政府に強い態度で働きかけていきたい。
- ・ 例えば農業分野。この間 APEC 農業大臣会議が新潟で行われた際、泉田知事が中国の農業部の副部長と会談して5項目にわたる交流をこれから展開していくことを約束した。中国との農業交流は、絶対に日本の農家の利益を脅かすものではない。13億の人を抱えており、農産物の輸入はこれから益々必要となる。そういう交流や農産物の食品加工とか、技術移転などをぜひ研究テーマにして欲しい。
- ・ もう一つは中小企業の交流。将来もし環日本海経済圏に関して中国と日本、韓国、ロシアが国家レベルで本気になってやろうとするならば、いろんな課題が生まれてくる。中小企業がどのように協力して行くかというのが、一つの重要な鍵だと思う。
- ・ もう一つは、中国からの投資を新潟に呼び込むことだ。Win-win 関係を作るという視点に立って、新潟の産業がこれから何を必要とするかを研究し、その結果を中国の企業、政府に提示してもらえれば、経済合作にすぐに繋げることができる。短期間、中期間、長期間という3段階に分けて、発展の研究をしていただければありがたい。
- ・ 9月29日に中国で行われた農産物展示会に新潟県と新潟市の方々が出展した。総領事

館も協力させてもらったが、12の商社が集まり好評だった。しかし、輸入する場合の課題もある。これなどについても研究していただき、解決方法を両国政府に提示して欲しい。

- ・ 観光も重要だ。新潟は温泉、また景色、佐渡島いろいろあるが、これらに「医療観光」を加えるべきだ。経済交流の一環として中国の人達には是非医療観光をしてほしいと思っている。ほかの大きなプロジェクトに比べれば、これはまだ小さいかもしれないが、将来の経済協力を強めるにはいいことだと考える。県立大学に是非研究してもらいたい。

学長

- ・ 次に学生交流、学術交流について、新潟県立大学は歴史が浅いこともありまして、学生の交流で言えば、こっちが行くというのはそれなりにあるが、受け入れがゼロだ。何とかしたい。皆さまから具体的にアドバイスいただけたらと思う。

知事

- ・ 各国総領事から示唆に富むお話をいただいた。学術交流というのは、始めてから時間がたてばたつほど、効果が極めて上がっていくものだと考えている。これはちょっと悪い冗談だが、東大を卒業した人を採用すると必ず役に立つ。それも、20年を超えたら必ず役に立つというような話があった。なぜかと。友達がみんなそれぞれの出世するところで、社会で影響力があるポジションにつくので、最初は役に立たなくても20年たつと人脈だけで食っていけるという意味だがこれは、留学生も同じだ。
- ・ 新潟大学に長期間、県は中国黒竜江省との友好提携に基づき多くの留学生を受け入れてきた。今、ハルビンを訪れると、昔からの友人に会ったような、そういう温かいおもてなしを受ける。これはやはり歴史の重みだと思っている。
- ・ 期間が短いのは駄目だというわけではない。双方にメリットのある学問・学術分野の交流を進めていくことによって、すぐに役に立てることもある。県立大学で言うと、栄養学科がある。食の安全と安心という切り口で、農業と一緒に交流をしていけば大変メリットのある交流ができる。日本人の平均寿命が長い理由の一つは、やはり日本食にあると私は信じているが、この健康ビジネス関係の交流、これも国際規格の中で進めていくということになれば、これは新潟県にとっても大きなメリットだ。また、こういう分野で、逆に投資をしてもらおうということになれば、資金面の還流という意味でも大きなプラスが出てくる期待をしている。
- ・ 県立大学からの派遣という面では、例えば国家意思決定の速さ、これは韓国、ロシア、中国、いずれも日本の意思決定メカニズムに比べると、ものすごく速い確な意思形成がなされている。その仕組みはどこから来るのかというようなことを学ぶための派遣というのは、次世代の日本、そしてまた地方自治にとっても大きなメリットがあるだろう。
- ・ 学生間の交流は、ぜひ進めていってほしい。中期目標を立てさせていただいた。ぜひ達成できるよう、県としては環境づくり、バックグラウンドの部分で役に立って行きたい。

各国総領事からもお力を貸していただいてさらに交流促進を進めて欲しい。

韓国総領事（通訳）

- ・ 現在、北東アジア諸国、韓国、日本、中国の間での留学生交流はそれほど活発ではない。韓国、日本、中国の学生の英語に対する需要によってアメリカに相対的に多く留学している。現代のグローバル化の中では、競争に勝ち抜くため必要な人材が求められている。韓国の父兄や学生は、外国語の熟達のため留学に積極的だ。しかし多くの経費がかかるのが大きな負担となっている。ここに着眼すると、隣国であり安全な日本で外国語を学ぶのが大きな魅力だ。
- ・ 例えば、新潟県立大学で二つの外国語、例えば英語と日本語、英語とロシア語をひとつの専攻としてはどうか。もう一つは経済学、経営学、国際関係論などを習うとよい。
- ・ 新潟県南魚沼市にある国際大学は長所は多いが、授業料が少し高いこと、学部がないことなどが短所かもしれない。
- ・ 韓国の学生は、新潟県の大学をよく知らない。例えば日本政府の国費留学生として来る韓国の学生が、新潟県内の大学をあまりよく知らないので選択する割合が低い。県庁、学校、産業界が共同で積極的にPRする必要があると思う。
- ・ 総領事として赴任して、新潟の大学と韓国の大学の姉妹提携を結ぼうとしたことがある。韓国の大学の方は早く提携を結びたいと思っているが新潟の大学の方が具体的な交流の方法が何であるかなど、少し慎重な態度だった。
- ・ 今、日本の学生が内向きと言われている。補助金などを設けてでももう少し出て行くようにした方がいい。姉妹提携がある場合でも、日本に来る学生は多いが、冬休み、夏休みなどの短期留学などを含めて、韓国に行く学生が非常に少ないのが現実だ。
- ・ 私が総領事としている間、県立大学を含めていろんな大学の交流をさらに進むよう努力したい。具体的な案を少しずつ実現して行っていただきたいと思う。

ロシア総領事（通訳）

- ・ 大学間交流に対する関心は日本と同様ロシアでも高まっている。ロシア政府は経済社会近代化改革において教育の分野でも改革を実施している。例えば、7つの連邦管区にそれぞれ大学を創設した。それらの大学の役割とは、その地方における人材を育成輩出することだけにはとどまらず、高度な先進技術の「知の拠点」となり、また産学の連携の場所として地域の発展や地域住民に貢献することだ。
- ・ 極東連邦管区に、2つ、新潟に一番近いウラジオストクとヤクートサハ共和国に連邦大学ができた。極東連邦大学というのは、極東国立大学など極東地方の4つの大きな大学が連携してできたもの。場所は2012年にAPEC開催が予定されているルースキー島だ。
- ・ 北東アジア全体の中でも非常に大きな大学になることが期待されている。現在、既に4万人の学生が学んでいる。この大学には20の専門学部、科学アカデミー、研究所が含まれている。また、エコロジー、観光、国際関係分野での人材の輩出も行われている。

県立大学が極東連邦大学との学術交流関係構築を希望する場合は総領事館としてもサポートする。

- 新たな教育スタイルとして、大学間の「オンライン・ビデオ・セッション」という方法が可能だ。留学というのは、渡航費、滞在費等に非常に高額になる。そういう点では有益な方法だ。例えばこの極東連邦大学と早稲田大学では、このオンライン・セッションで既にもう1,200 ぐらいの講座を行ったという実績があると聞いている。
- 極東連邦大学は、今、函館校というのを持っている。日本政府の認証を受けた学校だ。この極東連邦大学の函館校の逆で、新潟県立大学でも極東にウラジオ校、ハバロフスク校といったものを創設してはいかがか。ロシアとしては非常に関心がある。また、日本、ロシア、韓国、中国で「北東アジア大学サミット」をやってはどうか。
- 日本では、大学はモラトリアムともいわれる。それは、留学生にとっては許されない贅沢だ。留学生のためには短い期間で効率的なカリキュラムを組む必要がある。また、それは実社会にすぐに役立つようなきちんとしたカリキュラムでなければならない。
- ロシア政府は海外との様々な分野の学術交流を推進する気運にある。新潟にとってはやはり農業分野のプログラムに関心があるのではないかと思う。3週間前に APEC 諸国の食糧安全担当大臣会議のため来新したロシア農業大臣は、新潟は非常に高い農業技術を持っているということを実感され、ロシアと日本の間の農業技術交流を促進させる意向を表明しており、その中で新潟がリーダーシップを取ってほしい。例えば、極東の農業従事者を日本に留学させる。それも1週間2週間といった短期ではなく、1年といった長期の期間新潟で研修をすることで、極東全体の農業の効率を上げるということに寄与するのではないかと思う。
- 観光分野でも同様のことが言える。今、医療ツーリズムが話題となっているが、日露で共同のクリニックを開くというようなことができたらいいのではないか。
- 日本とロシアのエンジニアによる共同研究、共同プロジェクトの実現などにも取り組んでほしい。分水町の永田精機という会社ご存じだろうか。10人ほどのロシアのエンジニアが、長期間この会社で、世界で非常に注目されている分野であるナノコーティング関連事業を行っている。シベリアのノボシビルスクやトムスクの研究者と永田精機との共同開発という一つの例だが、県立大学のサポートがあれば、このような例が増えると思う。

中国総領事（通訳）

- 中国と日本の両国間の交流はこれからますます大規模になって行くと思うが、特に経済交流を中心に、これからそのための人材の準備が必要だ。それには、まず相手国の文化、言葉などを理解しなければならない。今中国には1,200 ぐらいの国立大学があり、また日本の県にあたる省レベルの省立大学の数が約1,100。大学生の数は約4,000 万いる。これから教育分野でもぜひお互いの連携を進めていくべきだ。
- 中国政府は孔子学院（*）という大きな取組を行っており、世界の国々で開校されてい

る。日本でも開校されているが、現在、新潟県、山形、福島など中国総領事館の管轄地域にはまだ開校されていない。私は、新潟県内に孔子学院を開くことができればと思っている。県立大学でもしもそのような可能性があれば、中国政府の教育部が所管しているが、それなりの支援をさせていただくことが可能だ。

- 先日の中日 21 世紀友好委員会の委員の方々が、県立大学でのキャンパスセミナーに参加し、委員と学生の間で大変有意義な交流が行われた。学生達は、北東アジア交流の中の日中関係や日系企業の揚子江デルタでの企業経営の取組などについて発表を行った。どの発表も大変大きな意味を持っており委員が高く評価していた。
- キャンパスセミナーでの学生たちの発表が非常に意義深いものであったのを見て、改めて日中間の学生交流が重要であると感じた。そういった観点から、今はまだ検討の段階ではあるが、20 名程度の県立大学の学生が 1~2 週間、中国を訪問し中国の学生と交流するというプログラムを、例えば来年の前半に実現できないものか考えている。
- 最後に猪口学長の卓越した大学運営に敬意を表するとともにこのシンポジウムに参加させていただいたことに感謝したい。

学長

- この「知の拠点」というのは大変素晴らしい課題ではあるが、県立大学としては、一歩一歩しか進むことができない。今回のように思慮深いアドバイス、心のこもった支援の約束をいただき心から感激している。これからも新潟県立大学を引き続き熱を込めて支援していただくことをお願いして、このシンポジウムを終わらせていただく。

新潟県立大学政策研究センターシンポジウム

北東アジアの現在と未来 —新潟の進むべき道—

平成 22 年 11 月 6 日（土）13:30~17:30

ANAクラウンプラザホテル新潟

来場者：約 200 人

(以上)